

特 集

大学教育改革のための
リーダーシップの形成

特集：大学教育改革のためのリーダーシップの形成

趣 旨

大学教育をめぐる環境は、近年厳しさを増している。学生の学力低下が叫ばれる状況が続く一方で、大学に対しては、教育の質保証の観点から学生の学習成果の内容と質が問われるようになってきている。苦しい財政事情の中で、国からの補助金が従来のように期待できなくなっていることも、環境をより厳しいものになっている。

このような中で、大学の管理・運営のあり方が問われている。国立大学では、従来この問題が意識される機会は決して多くなかった。国立大学は文部科学省の内部組織として長らく位置づけられてきており、独自に管理・運営を行うことはさほど必要とされてこなかった。学長をはじめ大学執行部に期待される役割も限定されていた。そもそも、管理・運營業務やそれを担当することは、多くの教員には重要課題として受け止められてこなかった。大学に長年勤務し多様な役職を経験する中で適性を評価され実績を上げた教員が、執行部として役割を担うことが期待され、本人もその自覚を高めるという方式がとられてきた。その過程において、管理運営の能力は長期間かけて段階的に形成されてきた。

そのような状況が大きく変化するのは、2004年に国立大学が法人化されて以降のことである。文部科学省との関係は相対的に希薄化し、大学が独自の判断で管理・運営することが必要とされるようになってきた。大学は一般に規模が大きくかつ複雑な組織を内部にもっており、それを管理・運営するためには高度な能力が必要である。近年の大学教育の環境が厳しくなっている状況下で、求められる能力はさらに高度化している。その形成についても、かつてのようにゆっくり時間をかける余裕はなくなりつつある。

管理・運営を直接に担う執行部の役割は大きく、かつ重要になっ

ている。とはいえ、大学執行部については、未解明の問題が少なくない。たとえば、彼らはいかにして選出されているのか、なぜ執行部メンバーになることを受諾したのか、どのような環境・条件の下で職務を遂行しているのか、職務施行にあたってどのような問題点に直面しているのか等々の問題である。大学関係者であれば、誰でも執行部メンバーの氏名等は知っているし、会議等で席を同じくする機会も少なくない。にもかかわらず、これらの問題は意外に知られていない。

これらの状況をふまえて、本特集では、大学の管理・運営における執行部の役割、さらに彼らのリーダーシップ形成を支援するための大学内外の諸組織による活動状況について、取り上げることとする。

まず、同副学長が職務を遂行するうえで直面している問題点などについて、複数の副学長に対するインタビュー調査の結果をもとに明らかにする（夏目論文）。また、日本の国立大学の教育担当副学長を対象に、副学長就任を受諾した理由や職務遂行の状況について、彼らを対象とするアンケート調査の結果をもとに明らかにする（大塚・夏目論文）。

さらに、諸外国における大学執行部（一部、学部レベルの執行部を含む）を対象に、リーダーシップ形成を目的とする各種研修の内容や実施状況について明らかにする。対象国は、アメリカ（中島論文）、イギリス（大森論文）、オーストラリア（中井論文）、フランス（夏目論文）の4カ国である。

編集委員長 夏目 達也

